



第12回 定時株主総会 招 集 ご 通 知

日 時

2018年6月26日（火曜日）午前10時
（受付開始：午前9時）

場 所

東京都渋谷区桜丘町26番1号
セルリアンタワー東急ホテル 地下2階 **ボールルーム**
（裏表紙の「株主総会 会場ご案内図」をご参照ください）

FuRyu

Precious days, always

企業理念

人々のこころを豊かで幸せにする良質なエンタテインメントを創出する！

社名の由来

フリューの語源は、日本古来のエンタテインメントを表すことば「風流（ふりゅう）」。
現在のわび・さびに通ずる「風流（ふうりゅう）」とは、意味も読み方も異なります。

平安時代に京都で始まった祇園祭は、当時、国内最大のエンタテインメントイベントでした。
一年に一度さり、その一瞬のために、人々は、その美しさ、にぎやかさ、楽しさ、華やかさを
追求していました。

それこそが、日本古来の美意識、風流＜フリュー＞。
京都の地で創業し、その心を大切にしている私たちの社名です。

目 次

招集ご通知	P 1
事業報告	P 2
連結計算書類	P15
計算書類	P18
監査報告	P21
株主総会参考書類	P27

決 議 事 項

第1号議案	定款一部変更の件	P27
第2号議案	取締役7名選任の件	P29
第3号議案	監査役1名選任の件	P34
第4号議案	補欠監査役2名選任の件	P35

証券コード：6238
2018年6月6日

株 主 各 位

東京都渋谷区鶯谷町2番3号
フ リ ュ ー 株 式 会 社
代表取締役社長 田 坂 吉 朗

第12回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第12回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2018年6月25日（月曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2. 場 所

2018年6月26日（火曜日）午前10時
東京都渋谷区桜丘町2番1号
セルリアンタワー東急ホテル 地下2階 ボールルーム

3. 目的事項 報告事項

- 第12期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第12期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項 第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案

定款一部変更の件
取締役7名選任の件
監査役1名選任の件
補欠監査役2名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.furyu.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。なお、本招集ご通知の提供書面に記載しております事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査役が会計監査報告及び監査報告の作成に際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.furyu.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

( 2017年4月 1 日から  
2018年3月31日まで )

### 1.企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ①事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、近隣諸国の地政学リスクや欧米の政治・経済動向などに先行き不透明な状況がみられるものの、好調な企業収益を背景に雇用環境や設備投資は底堅く、景気は緩やかな回復基調が続いているものと考えられます。

このような環境において当社グループは、企業理念「人々のこころを豊かで幸せにする良質なエンタテインメントを創出する！」のもと、プリントシール事業の拡大、若年女性層の顧客基盤を活用したマネタイズの多様化、IP（知的財産）を軸としたキャラクター価値の最大化に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は25,383百万円（前期比102.0%）、営業利益は2,453百万円（前期比62.6%）、経常利益は2,474百万円（前期比63.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,725百万円（前期比61.7%）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（プリントシール事業）

プリントシール事業におきましては、2017年7月に「SALON AIR（サロンエアー）」、同年11月に「これ以上可愛くなってもいいですか。」、2018年3月に「SUU.（スー—）」の3つの新機種を発売いたしました。加えて、キャンペーン等の販促活動や、直営店「girls mignon（ガールズミニョン）」の新規出店等を積極的に行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,075百万円（前期比99.8%）、営業利益は1,097百万円（前期比85.5%）となりました。

（コンテンツ・メディア事業）

コンテンツ・メディア事業におきましては、プリントシール画像取得・閲覧サービス「ピクトリンク」の入会促進施策と継続利用促進施策に取り組み、2018年3月末における有料会員数は161万人となりました。また、WEBマガジンやメール広告「プリアドメール」、カラーコンテンツの販売等は堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,396百万円（前期比105.6%）、営業利益は4,150百万円（前期比96.4%）となりました。

（キャラクタ・マーチャンダイジング事業）

キャラクタ・マーチャンダイジング事業におきましては、多数の新規キャラクター版権の獲得とその商品化を行いました。前期主力商品に匹敵するような売上の獲得に至らず、前年度の売上を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,861百万円（前期比93.7%）、営業利益は128百万円（前期比32.2%）となりました。

（ゲーム事業）

ゲーム事業におきましては、ニンテンドー3DS™向けオリジナルタイトル「アライアンス・アライブ」の発売や、スマートフォン向けオリジナルゲーム「恋愛幕末カレシ～時の彼方で花咲く恋～」、「ぱすてるメモリーズ」の配信開始、並びに人気TVアニメ「ゆるキャン△」のBlu-ray・DVDの発売等により売上は伸ばしたものの、当初見込んでいた売上水準には至らず、開発費や広告宣伝費等の増加もあり営業損失は拡大いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,641百万円（前期比125.7%）、営業損失は1,556百万円（前連結会計年度は、876百万円の営業損失）となりました。

（その他）

その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版事業等を行っております。

当連結会計年度の売上高は407百万円（前期比73.0%）、営業利益は36百万円（前期比37.0%）となりました。

②対処すべき課題

当社グループが対処すべき主要な課題は、以下の項目と認識しております。

（i）アミューズメント市場規模の縮小

当社グループのプリントシール事業とキャラクタ・マーチャンダイジング事業における主要な販売先は、アミューズメント市場に属しております。アミューズメント市場においては、顧客ニーズの多様化や少子化等の影響により、市場が縮小傾向にあります。このような環境のもと、顧客年齢層の拡大や顧客ニーズに応じた製品の企画・開発等により環境の変化に対応することが経営課題となっております。

#### (ii) ユーザー獲得の強化

当社グループのコンテンツ・メディア事業とゲーム事業においては、提供するコンテンツのユーザー数の増加が業績拡大のために必要と考えております。ユーザー獲得のためには、さらにコンテンツの品質を向上させ、広く認知させる必要がある一方で、コンプライアンスや社会倫理の遵守も極めて重要であると考えております。そのため、今後はより一層法令や社会規範の遵守を意識しながら、入会率、課金率等の向上のための効果的な施策の実施、コンテンツ内容の充実等により、ユーザー数の増加を図ってまいります。

#### (iii) 収益基盤の多様化に向けた新規事業への取り組み

当社グループは、設立以来、様々な事業を創出し、収益基盤を多様化させながら業績を拡大させてまいりました。今後も当社グループは、中長期かつ持続的な成長を実現するため、これまでの事業で蓄積した知見やノウハウ等を活かしながら、迅速かつ効率的にビジネスを立ち上げ、市場の変化に柔軟に対応できる収益基盤及び経営基盤の強化に取り組んでまいります。

#### (iv) ゲーム事業におけるヒットタイトルの創出

スマートフォンの普及増加に伴いスマートフォン向けのゲーム市場が急速に拡大しているものの、新規参入企業の増加によって競争が激化しているため、継続的にヒットタイトルを創出し、ゲーム市場での収益安定化を図る体制を早期に構築することが必要となります。

当社グループは、アニメ化や景品等の商品化と連動させたメディアミックスによる相乗効果により、継続的にヒットタイトルを創出して収益安定化に取り組んでまいります。

#### (v) キャラクターの多様化と急激な嗜好の変化

当社グループのキャラクタ・マーチャンダイジング事業及びゲーム事業は、キャラクターの多様化と急激な嗜好変化の特性を有する市場に属しており、より良いキャラクターを獲得すること及び有力なキャラクターを育成することが、業績を拡大する上で必要となります。そのため、当社グループは、版元とのさらなる関係構築に取り組んでまいります。

#### (vi) 優秀な人材の確保と組織体制の強化

当社グループは、今後のさらなる成長のために、優秀な人材の確保が不可欠であると認識しております。人材確保においては、新卒採用を中心に行っており、必要に応じて中途採用を実施し、当社グループの求める資質を兼ね備えつつ、企業風土にあった人材を登用する方針であります。

また、企業理念の実行者として従業員を最も重要な存在と位置付け、全従業員に対して育成プログラムを実施し、最大限のパフォーマンスを発揮するための取り組みを継続的に実施してまいります。

(2) **設備投資等の状況**

該当事項はありません。

(3) **資金調達の状況**

該当事項はありません。

(4) **事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況**

該当事項はありません。

(5) **他の会社の事業の譲受けの状況**

該当事項はありません。

(6) **吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況**

該当事項はありません。

(7) **他の会社の株式その他持分または新株予約権等の取得または処分の状況**

該当事項はありません。

## (8) 財産及び損益の状況

### ①企業集団の財産及び損益の状況

|                                        | 第9期<br>( 2014年4月 1日から<br>2015年3月31日まで ) | 第10期<br>( 2015年4月 1日から<br>2016年3月31日まで ) | 第11期<br>( 2016年4月 1日から<br>2017年3月31日まで ) | 第12期<br>(当連結会計年度)<br>( 2017年4月 1日から<br>2018年3月31日まで ) |
|----------------------------------------|-----------------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|-------------------------------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)                            | 23,911                                  | 24,167                                   | 24,890                                   | 25,383                                                |
| 経 常 利 益 (百万円)                          | 3,278                                   | 3,663                                    | 3,921                                    | 2,474                                                 |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属<br>す る 当 期 純 利 益 (百万円) | 1,909                                   | 2,462                                    | 2,798                                    | 1,725                                                 |
| 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)                | 73.16                                   | 92.14                                    | 98.89                                    | 60.99                                                 |
| 総 資 産 (百万円)                            | 16,557                                  | 20,207                                   | 22,324                                   | 22,857                                                |
| 純 資 産 (百万円)                            | 9,663                                   | 13,881                                   | 16,089                                   | 16,883                                                |

(注) 当社は、2015年7月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行い、また、2017年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。  
第9期期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

### ②当社の財産及び損益の状況

|                         | 第9期<br>( 2014年4月 1日から<br>2015年3月31日まで ) | 第10期<br>( 2015年4月 1日から<br>2016年3月31日まで ) | 第11期<br>( 2016年4月 1日から<br>2017年3月31日まで ) | 第12期<br>(当事業年度)<br>( 2017年4月 1日から<br>2018年3月31日まで ) |
|-------------------------|-----------------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|-----------------------------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)             | 22,112                                  | 23,438                                   | 24,332                                   | 24,975                                              |
| 経 常 利 益 (百万円)           | 3,622                                   | 3,573                                    | 3,836                                    | 2,468                                               |
| 当 期 純 利 益 (百万円)         | 2,306                                   | 2,376                                    | 2,712                                    | 1,725                                               |
| 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円) | 88.39                                   | 88.90                                    | 95.87                                    | 60.99                                               |
| 総 資 産 (百万円)             | 15,658                                  | 19,405                                   | 21,656                                   | 22,304                                              |
| 純 資 産 (百万円)             | 9,642                                   | 13,810                                   | 15,950                                   | 16,755                                              |

(注) 当社は、2015年7月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行い、また、2017年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。  
第9期期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

**(9) 重要な親会社及び子会社の状況****①親会社の状況**

該当事項はありません。

**②子会社及び関連会社の状況**

| 会 社 名     | 資 本 金  | 当 社 の 持 株 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容                   |
|-----------|--------|---------------|---------------------------------|
| 株式会社ウィーヴ  | 100百万円 | 100.0%        | 書籍の企画・出版                        |
| 株式会社コアエッジ | 70百万円  | 25.4%         | PCブラウザ向け及びスマートフォン向けゲームの企画・開発・運営 |

**③その他の重要な企業結合の状況**

該当事項はありません。

**(10) 主要な事業内容（2018年3月31日現在）****①プリントシール事業**

- ・プリントシール機等の企画・開発・販売
- ・プリントシール機専門店「girls mignon（ガールズミニョン）」の運営

**②コンテンツ・メディア事業**

- ・プリントシール画像取得・閲覧サービス「ピクトリンク」の企画・開発・運営
- ・その他コンテンツ・メディアの企画・開発・運営
- ・カラーコンタクトレンズの販売

**③キャラクタ・マーチャンダイジング事業**

- ・クレーンゲーム景品の企画・販売
- ・キャラクターくじ「みんなのくじ」の企画・販売
- ・高品質ホビー商品の企画・販売

④ゲーム事業

- ・ 家庭用ゲームソフトの企画・開発・販売
- ・ スマートフォン向けゲームアプリの企画・開発・運営
- ・ テレビアニメーション等映像物の企画・販売

⑤その他の事業

- ・ 書籍の企画・出版

(11) 主要な事業所（2018年3月31日現在）

①当社

本 社 東京都渋谷区

営業所 京都府京都市、愛知県一宮市

②子会社

株式会社ウィーヴ

本 社 東京都渋谷区

(12) 使用人の状況（2018年3月31日現在）

| 区 分     | 従業員数（前期末比増減）        | 平均年齢      | 平均勤続年数    |
|---------|---------------------|-----------|-----------|
| 男 性     | 2 2 0 名 ( 1 1 名 増 ) | 3 7 . 4 歳 | 7 年 6 カ 月 |
| 女 性     | 2 0 1 名 ( 1 2 名 増 ) | 3 3 . 6 歳 | 5 年 4 カ 月 |
| 合計または平均 | 4 2 1 名 ( 2 3 名 増 ) | 3 5 . 5 歳 | 6 年 5 カ 月 |

（注） 従業員数には、業務委託等は含まれておりません。

(13) 主要な借入先（2018年3月31日現在）

該当事項はありません。

## 2.会社の現況

### (1) 株式に関する事項（2018年3月31日現在）

- |           |      |              |
|-----------|------|--------------|
| ①発行可能株式総数 | 普通株式 | 104,400,000株 |
| ②発行済株式の総数 | 普通株式 | 28,296,000株  |
| ③株主数      |      | 24,158名      |
| ④大株主      |      |              |

| 氏名又は名称    | 持 株 数     | 持株比率  |
|-----------|-----------|-------|
|           | 株         | %     |
| 田坂 吉朗     | 5,130,000 | 18.13 |
| 吉田 眞人     | 1,620,000 | 5.73  |
| 新本 祐一     | 1,620,000 | 5.73  |
| 三嶋 隆      | 1,620,000 | 5.73  |
| フリュー社員持株会 | 1,359,800 | 4.81  |
| 稲毛 勝行     | 1,080,000 | 3.82  |
| 中村 真司     | 1,080,000 | 3.82  |
| 鬼頭 金正     | 1,080,000 | 3.82  |
| 溝上 耕史     | 1,080,000 | 3.82  |
| 芝山 貴史     | 807,000   | 2.85  |

（注）持株比率は自己株式（192株）を控除して計算しております。

#### ⑤その他株式に関する重要な事項

- ・当社は単元株式を100株とする単元株制度を導入しております。

### (2) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### (3) 会社役員に関する事項

#### ①取締役及び監査役の地位及び担当（2018年3月31日現在）

| 会社における地位  | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                              |
|-----------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 田 坂 吉 朗 |                                                                                           |
| 専 務 取 締 役 | 三 嶋 隆   | 当社ガールズトレンド事業本部 本部長                                                                        |
| 専 務 取 締 役 | 吉 田 眞 人 | 当社世界観事業本部 本部長<br>株式会社ウィーヴ 取締役                                                             |
| 常 務 取 締 役 | 新 本 祐 一 | 当社ガールズトレンド事業本部 本部長付                                                                       |
| 取 締 役     | 稲 毛 勝 行 | 当社プリントシール機事業部 事業部長                                                                        |
| 取 締 役     | 松 並 憲 示 | 当社社長付                                                                                     |
| 取 締 役     | 行 廣 昌 彦 | キイロ株式会社 代表取締役                                                                             |
| 取 締 役     | 中 土 井 僚 | オーセンティックワークス株式会社 代表取締役                                                                    |
| 常 勤 監 査 役 | 山 本 昭 彦 | 株式会社ウィーヴ 監査役                                                                              |
| 監 査 役     | 渡 邊 肇   | 潮見坂綜合法律事務所 弁護士<br>星光PMC株式会社 社外監査役<br>明治ホールディングス株式会社 社外監査役                                 |
| 監 査 役     | 山 崎 想 夫 | 山崎公認会計士事務所 代表公認会計士<br>株式会社GGパートナーズ 代表取締役<br>株式会社ティーネットジャパン 社外取締役(監査等委員)<br>瀧定大阪株式会社 社外監査役 |

- (注) 1. 取締役のうち行廣昌彦氏及び中土井僚氏は社外取締役であります。
2. 監査役のうち渡邊肇氏及び山崎想夫氏は社外監査役であります。
3. 当社は取締役 行廣昌彦氏、中土井僚氏、監査役 渡邊肇氏及び山崎想夫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 監査役 渡邊肇氏は、弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有しております。

5. 監査役 山崎想夫氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 当社は、社外取締役の行廣昌彦氏及び中土井僚氏並びに社外監査役の渡邊肇氏及び山崎想夫氏それぞれとの間で、会社法第427条第1項の規定により同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。
7. 当事業年度中の取締役及び監査役の地位、担当及び重要な兼職の異動は、次のとおりです。
  - ・ 2017年4月1日をもって監査役山崎想夫氏は株式会社ティー・ワイ・オーの社外監査役を辞任により退任いたしました。
  - ・ 2017年4月9日をもって取締役 瀬戸雅哉氏が逝去により退任いたしました。
  - ・ 2017年6月21日をもって管理本部 本部長が田坂吉朗氏から松並憲示氏に変更されました。
  - ・ 2017年6月27日開催の第11回定時株主総会において、新たに松並憲示氏が取締役に選任され就任いたしました。
  - ・ 2018年3月21日をもって松並憲示氏は管理本部 本部長から社長付に、新本祐一氏はガールズ総合研究所 所長からガールズトレンド事業本部 本部長付に異動いたしました。

## ②取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 9名 181,859千円（内社外取締役（2名） 9,600千円）

監査役 3名 26,148千円（内社外監査役（2名） 9,600千円）

※注 上記取締役数には、2017年4月9日をもって退任した取締役1名及び2017年6月27日開催の第11回定時株主総会において選任され就任した取締役1名が含まれております。

### ③社外役員に関する事項

#### ( i )他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

| 区分  | 氏名      | 兼任先                                                      | 兼任内容                                      |
|-----|---------|----------------------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 取締役 | 行 廣 昌 彦 | キイロ株式会社                                                  | 代表取締役                                     |
| 取締役 | 中土井 僚   | オーセンティックワークス株式会社                                         | 代表取締役                                     |
| 監査役 | 渡 邊 肇   | 潮見坂綜合法律事務所<br>星光PMC株式会社<br>明治ホールディングス株式会社                | 弁護士<br>社外監査役<br>社外監査役                     |
| 監査役 | 山 崎 想 夫 | 山崎公認会計士事務所<br>株式会社GGパートナーズ<br>株式会社ティーネットジャパン<br>瀧定大阪株式会社 | 代表公認会計士<br>代表取締役<br>社外取締役（監査等委員）<br>社外監査役 |

(注) 上記社外役員兼任先と当社との間には、開示すべき関係はありません。

#### ( ii )当事業年度における主な活動状況

| 区分  | 氏 名     | 出席状況及び発言状況                                                                              |
|-----|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 行 廣 昌 彦 | 当期において開催された取締役会 1 4 回のうち 1 4 回に出席し、企業経営者としての見地及びネットワーク事業に関する幅広い見地から議案等につき必要な発言を行っております。 |
| 取締役 | 中土井 僚   | 当期において開催された取締役会 1 4 回のうち 1 2 回に出席し、経営コンサルタントとしての見地から議案等につき必要な発言を行っております。                |
| 監査役 | 渡 邊 肇   | 当期において開催された取締役会 1 4 回のうち 1 2 回及び監査役会 1 3 回のうち 1 1 回に出席し、主に法的見地から議案等につき必要な発言を行っております。    |
| 監査役 | 山 崎 想 夫 | 当期において開催された取締役会 1 4 回のうち 1 4 回及び監査役会 1 3 回のうち 1 3 回に出席し、主に会計監査的見地から議案等につき必要な発言を行っております。 |

#### (4) 会計監査人に関する事項

##### ①会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

##### ②会計監査人の報酬等の額及び当該報酬等について監査役が同意をした理由

|                                    | 報酬等の額    |
|------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                | 29,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額 | 29,000千円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

##### ③会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

##### ④責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

#### (5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、持続的な成長と企業価値向上につながる戦略的投資を優先的に実行することが、株主共通の利益に資すると考えております。加えて、当社は、株主に対する利益還元についても重要な経営上の施策の一つとして認識しており、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本として位置づけ、業績の動向や将来の成長投資に必要な内部留保の充実や財務基盤の確立を総合的に勘案した利益還元を行うことを基本方針としております。なお、定款第41条の規定により、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

この基本方針に従って、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり30円といたします。

内部留保資金については、戦略的な成長投資に充当することにより企業価値の向上を図ってまいります。

#### 当事業年度の剰余金の配当

| 決議年月日                | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|----------------------|----------------|-----------------|
| 2018年5月14日<br>取締役会決議 | 848,874        | 30              |

~~~~~  
(注) 本事業報告の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債・純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	18,865,858	流動負債	5,173,613
現金及び預金	11,470,684	支払手形及び買掛金	741,584
受取手形及び売掛金	4,046,105	電子記録債務	1,523,031
電子記録債権	765,860	リース債務	335,686
商品及び製品	1,072,265	未払金	639,612
仕掛品	31,506	未払費用	1,142,889
原材料及び貯蔵品	144,590	未払法人税等	297,282
繰延税金資産	295,558	未払消費税等	53,479
未収入金	425,040	賞与引当金	5,667
その他	618,667	返品調整引当金	130,325
貸倒引当金	△4,421	その他	304,054
固定資産	3,991,951	固定負債	801,004
(有形固定資産)	2,470,775	リース債務	4,090
建物及び構築物	180,343	退職給付に係る負債	790,283
リース資産	1,778,588	その他	6,629
その他	511,843	負債合計	5,974,617
(無形固定資産)	260,187	純資産の部	
ソフトウェア	152,612	株主資本	16,992,066
その他	107,574	資本金	1,639,216
(投資その他の資産)	1,260,988	資本剰余金	1,639,216
投資有価証券	137,656	利益剰余金	13,713,813
敷金及び保証金	391,867	自己株式	△178
繰延税金資産	648,155	その他の包括利益累計額	△108,874
その他	96,543	繰延ヘッジ損益	△19,028
貸倒引当金	△13,233	退職給付に係る調整累計額	△89,846
資産合計	22,857,809	純資産合計	16,883,191
		負債・純資産合計	22,857,809

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2017年4月 1 日から
2018年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		25,383,292
売 上 原 価		11,739,893
売 上 総 利 益		13,643,399
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,189,917
営 業 利 益		2,453,481
営 業 外 収 益		
債 務 整 理 益	3,318	
投 資 事 業 組 合 運 用 益	21,004	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	2,509	
そ の 他	1,825	28,657
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	674	
為 替 差 損	5,122	
そ の 他	1,393	7,190
経 常 利 益		2,474,948
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	159	159
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	7,734	7,734
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,467,374
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	820,626	
法 人 税 等 調 整 額	△78,919	741,706
当 期 純 利 益		1,725,667
親会社株主に帰属する当期純利益		1,725,667

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2017年4月 1 日から
2018年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
2 0 1 7 年 4 月 1 日 残 高	1,639,216	1,639,216	12,837,020	△178	16,115,273
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△848,874		△848,874
親会社株主に帰属する当期純利益			1,725,667		1,725,667
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)					
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 の 合 計	－	－	876,792	－	876,792
2 0 1 8 年 3 月 3 1 日 残 高	1,639,216	1,639,216	13,713,813	△178	16,992,066

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			純 資 産 合 計
	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
2 0 1 7 年 4 月 1 日 残 高	52,280	△77,714	△25,433	16,089,839
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△848,874
親会社株主に帰属する当期純利益				1,725,667
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	△71,308	△12,131	△83,440	△83,440
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 の 合 計	△71,308	△12,131	△83,440	793,352
2 0 1 8 年 3 月 3 1 日 残 高	△19,028	△89,846	△108,874	16,883,191

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸 借 対 照 表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	17,904,201	流動負債	4,910,171
現金及び預金	10,784,328	買掛金	675,544
受取手形	42,337	電子記録債務	1,523,031
売掛金	3,854,993	リース債務	333,327
電子記録債権	765,860	未払金	627,518
商品及び製品	1,058,555	未払費用	1,138,496
仕掛品	26,057	未払法人税等	289,000
原材料及び貯蔵品	144,590	未払消費税等	53,479
前払費用	196,221	その他	269,772
繰延税金資産	295,558	固定負債	638,645
未収入金	424,113	退職給付引当金	632,015
その他	315,680	その他	6,629
貸倒引当金	△4,096		
固定資産	4,400,350	負債合計	5,548,817
(有形固定資産)	2,460,636	純資産の部	
建物	177,005	株主資本	16,774,762
工具、器具及び備品	209,651	資本金	1,639,216
リース資産	1,772,991	資本剰余金	1,639,216
賃貸用資産	40,225	資本準備金	1,639,216
その他	260,764	利益剰余金	13,496,509
(無形固定資産)	259,351	その他利益剰余金	13,496,509
ソフトウェア	152,612	繰越利益剰余金	13,496,509
その他	106,738	自己株式	△178
(投資その他の資産)	1,680,362	評価・換算差額等	△19,028
投資有価証券	99,430	繰延ヘッジ損益	△19,028
関係会社株式	543,593		
破産更生債権等	4,889	純資産合計	16,755,734
長期前払費用	36,599	負債・純資産合計	22,304,552
敷金及び保証金	390,892		
繰延税金資産	603,847		
その他	6,000		
貸倒引当金	△4,889		
資産合計	22,304,552		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2017年4月 1 日から
2018年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		24,975,508
売上原価		11,553,876
売上総利益		13,421,632
販売費及び一般管理費		11,012,918
営業利益		2,408,714
営業外収益		
経営指導料金	7,800	
受取配当金	37,587	
投資事業組合運用益	21,004	
その他	902	67,293
営業外費用		
支払利息	480	
為替差損	5,227	
その他	1,391	7,099
経常利益		2,468,908
特別利益		
固定資産売却益	159	159
特別損失		
固定資産除売却損	7,734	7,734
税引前当期純利益		2,461,333
法人税、住民税及び事業税	812,342	
法人税等調整額	△76,753	735,589
当期純利益		1,725,744

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2017年4月1日から
2018年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
				繰越利益剰余金	
2017年4月1日残高	1,639,216	1,639,216	1,639,216	12,619,639	12,619,639
当期変動額					
剰余金の配当				△848,874	△848,874
当期純利益				1,725,744	1,725,744
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期の変動額合計	－	－	－	876,870	876,870
2018年3月31日残高	1,639,216	1,639,216	1,639,216	13,496,509	13,496,509

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
2017年4月1日残高	△178	15,897,892	52,280	52,280	15,950,172
当期変動額					
剰余金の配当		△848,874			△848,874
当期純利益		1,725,744			1,725,744
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△71,308	△71,308	△71,308
当期の変動額合計	－	876,870	△71,308	△71,308	805,561
2018年3月31日残高	△178	16,774,762	△19,028	△19,028	16,755,734

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2018年5月17日

フリー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝田 雅也 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古賀 祐一郎 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、フリー株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリー株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2018年5月17日

フリー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝田 雅 也	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古賀 祐一郎	㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、フリー株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第12期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、2017年4月1日から2018年3月31日までの第12期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

3. 各監査役の監査の範囲・方法

非常勤監査役（2名）：取締役会の出席、監査役会の出席、会計監査人との面談、その他取締役との面談による内部統制システムに関する取締役会決議の相当性を監査

*取締役会、監査役会議事録参照

常勤監査役：取締役会の出席、監査役会の出席、内部監査部門による業務監査・期末棚卸の立会い、決裁書・経営会議議事録・各種規程類の閲覧、取締役との面談、会計監査人との面談など

*取締役会、監査役会議事録、監査記録参照

2018年5月22日

フ リ ュ ー 株 式 会 社 監 査 役 会

常 勤 監 査 役 山 本 昭 彦 印

監 査 役（社 外 監 査 役） 渡 邊 肇 印

監 査 役（社 外 監 査 役） 山 崎 想 夫 印

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由
- 当社の事業内容の拡大並びに今後の事業展開に備えるため、現行定款第2条（目的）に事業目的を追加するとともに、号文の新設に伴う号数の繰り下げを行うものであります。
2. 変更の内容
- 変更の内容は、次のとおりであります。

（下線部分は変更箇所を示しております。）

現 行 定 款	変 更 案
第1章 総則	第1章 総則
第1条（条文省略） （目的）	第1条（現行どおり） （目的）
第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。	第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。
（1）プリントシール機などの業務用ゲーム機その他娯楽用電子機械器具の企画、開発、製造、販売	（1）プリントシール機などの業務用ゲーム機その他娯楽用電子機械器具の企画、開発、製造、販売
（2）前号記載の娯楽用電子機械器具の賃貸ならびに修理および保守管理	（2）前号記載の娯楽用電子機械器具の賃貸ならびに修理および保守管理
（3） <u>ゲームセンターの経営</u> ならびに店舗経営に関する市場調査およびコンサルタント業務	（3）市場調査およびコンサルタント業務
（4）遊技機、運動具、玩具、人形、楽器、清涼飲料水、菓子、被服、衣料雑貨品、事務用品、化粧品、装身具の企画、製造、販売ならびに飲料水、食料品、 <u>日用雑貨品</u> の販売	（4）遊技機、運動具、玩具、人形、楽器、飲料水、 <u>食料品、日用雑貨品</u> 、菓子、被服、衣料雑貨品、事務用品、化粧品、装身具の企画、製造および販売
（5）音楽ソフト、映像ソフト、ニューメディアソフトの企画、製作、販売、レンタルおよび輸出入	（5）音楽ソフト、映像ソフト、ニューメディアソフトの企画、製作、販売、レンタルおよび輸出入

現 行 定 款	変 更 案
(6) キャラクター商品（個性的な名称や特徴を有している人物、動物等の画像を付したものの）の企画、開発、商品化権の取得、利用方法の開発、使用許諾、管理および譲渡ならびにこれらの仲介	(6) キャラクター商品（個性的な名称や特徴を有している人物、動物等の画像を付したものの）の企画、開発、商品化権の取得、利用方法の開発、使用許諾、管理および譲渡ならびにこれらの仲介
(7) コンピュータソフトウェア、ゲーム機用ソフトウェア、携帯電話機用ソフトウェアの企画、開発、製作、販売および許諾	(7) コンピュータソフトウェア、ゲーム機用ソフトウェア、携帯電話機用ソフトウェアの企画、開発、製作、販売および許諾
(8) 電気通信システムを使用した楽曲、映像などの情報配信サービス	(8) 電気通信システムを使用した楽曲、映像などの情報配信サービス
(9) 各種催事の企画および運営	(9) 各種催事の企画および運営
(10) 古物売買業務	(10) 古物売買業務
(11) 精密医療機器の取扱い	(11) 精密医療機器の取扱い
(新設)	(12) 広告宣伝および広告宣伝代理業
(新設)	(13) 有料職業紹介業
(新設)	(14) 一般廃棄物および産業廃棄物の収集、運搬、再生および処理業
(新設)	(15) 図書、雑誌その他印刷物の企画、製造、出版および販売
(12) 前各号の事業を営む会社およびこれに相当する事業を営む外国会社の株式又は持分を所有することによる当該会社の事業活動の支配・管理	(16) 前各号の事業を営む会社およびこれに相当する事業を営む外国会社の株式又は持分を所有することによる当該会社の事業活動の支配・管理
(13) 前各号に付帯する一切の業務	(17) 前各号に付帯する一切の業務

第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、以下の取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏 名		当社における現在の地位及び担当	属 性
1	た さ か	よ し ろ う	代表取締役社長	再任
2	み し ま	た か し	専務取締役 ガールズトレンド事業本部 本部長	再任
3	よ し だ	ま さ と	専務取締役 世界観事業本部 本部長	再任
4	い な げ	か つ ゆ き	取締役 プリントシール機事業部 事業部長	再任
5	さ さ ぬ ま	み ち な り	管理本部 本部長	新任
6	ゆ き ひ ろ	ま さ ひ こ	取締役	再任 社外 独立役員
7	こ た け	た か こ		新任 社外 独立役員

再任

再任取締役候補者

新任

新任取締役候補者

社外

社外取締役候補者

独立役員

証券取引所等の定めに基づく独立役員

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社の株 式 数
1 再任	た さ か よ し ろ う 田 坂 吉 朗 (1958年 4 月10日)	1981年 4 月 立石電機株式会社（現オムロン株式会社） 入社	5,130,000株
		2001年 3 月 同社 事業開発本部コロンブス事業推進部 部長	
		2002年 3 月 同社 事業開発本部エンタテインメント事 業部 事業部長	
		2003年 7 月 オムロンエンタテインメント株式会社 代表取締役社長	
		2007年 3 月 当社 代表取締役社長（現任）	
		2012年 5 月 株式会社ウィーヴ取締役	
	【候補者とした理由】 社長として、会社設立以来一貫して力強いリーダーシップを発揮し、継続的な会社成長に携わった豊富な経験を有しているため。		
2 再任	み し ね た か し 三 嶋 隆 (1965年10月26日)	1988年 4 月 立石電機株式会社（現オムロン株式会社） 入社	1,620,000株
		2003年 7 月 オムロンエンタテインメント株式会社 経営戦略部 部長	
		2004年 3 月 同社 経営管理部 部長	
		2007年 3 月 当社 取締役・経営管理部 部長	
		2010年 6 月 当社 常務取締役	
		2012年 5 月 株式会社ウィーヴ監査役	
		2014年 6 月 当社 専務取締役（現任）	
		2015年 3 月 当社 管理本部 本部長	
		2016年 3 月 当社 ガールズトレンド事業本部 本部長 （現任）	
	【候補者とした理由】 会社設立以来、経営戦略において力強いリーダーシップを発揮し、継続的な会社成長に携わった豊富な経験を有しているため。		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
3 再任	よしだ まさと 吉田 真人 (1966年 3 月 8 日)	1989年 4 月 立石電機株式会社（現オムロン株式会社）入社 2003年 7 月 オムロンエンタテインメント株式会社入社 2006年 9 月 同社 プライズ事業部 事業部長 2007年 4 月 当社 プライズ事業部 事業部長 2008年11月 当社 コンシューマゲーム部 部長を兼任 2010年 6 月 当社 取締役 2012年 5 月 株式会社ウィーヴ取締役（現任） 2012年 6 月 当社 常務取締役 2014年 1 月 当社 ゲームソフト事業部 事業部長を兼任 2014年 6 月 当社 専務取締役（現任） 2016年 3 月 当社 世界観事業本部 本部長（現任）	1,620,000株
		【候補者とした理由】 キャラクタ・マーチャンダイジング事業及びゲーム事業において事業責任者としてリーダーシップを発揮し、当該事業における豊富な業務経験を有しているため。	
4 再任	いなげ かつゆき 稲毛 勝行 (1966年 9 月12日)	1989年 4 月 立石電機株式会社（現オムロン株式会社）入社 2003年 7 月 オムロンエンタテインメント株式会社入社 2007年 4 月 当社 業務用ゲーム事業部開発部 部長 2013年 6 月 当社 取締役（現任） 2016年 3 月 当社 プリントシール機事業部 事業部長（現任）	1,080,000株
		【候補者とした理由】 当社のプリントシール事業における開発業務に携わり、プリントシール事業における豊富な業務経験を有しているため。	

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 の 株 式 数
5 新任	ささ ぬま みち なり 笹 沼 理 成 (1964年 4 月23日)	1988年 4 月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 2013年 4 月 同社 鶴見駅前支店 支店長 2016年 5 月 当社へ出向 2016年 7 月 当社 財務経理部 部長 2017年 3 月 当社 リスク管理部 部長（現任）兼 財務経理部 部長 2017年 5 月 当社 入社 2018年 3 月 当社 管理本部 本部長（現任）	126株
	【候補者とした理由】 大手金融機関での勤務経験から、特に財務経理分野において豊富な業務経験と知識を有しており、また、同社にてコンプライアンス業務の担当経験を有するなどリスク管理分野においても豊富な業務経験と知識を有しているため。		
6 再任 社外 独立役員	ゆき ひろ まさ ひこ 行 廣 昌 彦 (1971年10月20日)	1996年 4 月 アンダーセンコンサルティング株式会社（現アクセンチュア株式会社）入社 2001年 4 月 グランスフィア株式会社（現GMOシステムコンサルティング株式会社）取締役 2004年 3 月 同社 取締役COO 2008年 4 月 同子会社GMOデジタルコンテンツ流通株式会社（現GMOシステムコンサルティング株式会社）取締役 2009年 4 月 キイロ株式会社設立 代表取締役（現任） 2009年 6 月 当社 社外取締役（現任）	—
	【社外取締役候補者とした理由】 コンテンツ流通やネットワークに関する高い見識と他企業における取締役としての経験を当社の経営に反映していただくため。		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
7 新任 社外 独立役員	小竹貴子 【戸籍上の氏名：齋藤貴子】 (1972年 9 月 6 日)	2004年 5 月 有限会社コイン（現クックパッド株式会社）入社 2008年 7 月 同社 執行役 2010年 7 月 同社 社長室 室長 2012年 2 月 クックパッド株式会社 退社 2013年 6 月 ホクト株式会社 社外取締役（現任） 2016年 4 月 クックパッド株式会社 入社 コーポレート・ブランディング部、編集部本部長（現任）	—
	【社外取締役候補者とした理由】 当社が進めている女性の活躍をはじめとするダイバーシティ・マネジメント等に対して貢献していただき、更に女性ならではの視点を当社の経営に活かしていただくため。		

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 行廣昌彦氏及び小竹貴子氏は、社外取締役候補者であります。
3. 行廣昌彦氏は、現在、当社の社外取締役でありますが、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって9年となります。
4. 当社は、行廣昌彦氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としており、行廣昌彦氏の再任が承認された場合は、同氏との当該契約を継続する予定であります。また、小竹貴子氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度といたします。
5. 当社は、行廣昌彦氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。また、小竹貴子氏の選任が承認された場合、小竹貴子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。
6. 笹沼理成氏の所有する当社株式の数はフリー社員持株会における本人持分を記載しております。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役山本昭彦氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、その補欠として監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、補欠として選任する監査役の任期は、当社定款の定めにより、退任する監査役の任期の満了する時までとなります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏 名 (生 年 月 日)	略 歴 、 要 当 社 兼 に お け る 地 位 (重 要 な 職 の 状 況)	所有する当社の株式数
中 村 隆 行 (1964年 1 月 9 日)	1987年 3 月 株式会社西友（現合同会社西友）入社 1997年 1 月 ニュー スキン ジャパン株式会社入社 2001年10月 ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コンシューマー・ファイナンス株式会社（現新生フィナンシャル株式会社）入社 2004年 7 月 同社 HRクライアントマネジメントディレクター 2006年10月 ニュー スキン ジャパン株式会社入社 同社 総務人事部マネージャー 2008年12月 当社 入社 2011年 3 月 当社 人事総務部部長	14,969株
【候補者とした理由】 当社において人事労務、法務、広報、情報システム等の管理全般にわたる業務を担当し、また、流通、金融など多様な事業領域での経験を有しているとともに識見に優れ、高い倫理観を有しているため。		

(注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 中村隆行氏の選任が承認された場合、当社は、同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。

3. 候補者の所有する当社株式の数はフリー社員持株会における本人持分を記載しております。

第4号議案 補欠監査役2名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、第3号議案が原案どおり承認可決され、中村隆行氏が監査役に就任することを条件として、監査役中村隆行氏の補欠監査役として井上清司氏を、社外監査役渡邊肇氏及び山崎想夫氏の補欠社外監査役として岸本英丈氏を選任することをお願いするものであります。

なお、補欠監査役候補者は、監査役が法令に定める員数を欠くことになった場合を就任の条件とし、その任期は退任監査役の任期が満了する時までとなります。また、本選任の効力は、次期定時株主総会開始の時までとなります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

なお、本選任の効力につきましては、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとします。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
1	いのうえきよし 井上清司 (1964年 12 月 18 日)	1983年12月 立石電機株式会社（現オムロン株式会社）入社	—
		2010年 4 月 オムロンスイッチアンドデバイス株式会社 転籍 商品開発部 部長	
2013年10月 オムロン株式会社 EMCカンパニーエンジニアリングセンタ 技術企画部 部長			
2017年 7 月 当社 入社			
2018年 4 月 当社 品質環境部 部長（現任）			
【候補者とした理由】 開発及び品質管理に関する豊富な経験を有しており、その経験と知識を監査役として活かしていただくため。			

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 株 式 の 数
2	岸 本 英 丈 きし もと ひで たけ (1974年12月 8 日)	2001年10月 中央青山監査法人 入所 2006年10月 株式会社A G S コンサルティング 入社 2014年 6 月 岸本公認会計士事務所 開設 2016年 3 月 株式会社アンテプリマジャパン 社外監査 役 (現任)	—
	【候補者とした理由】 公認会計士としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、財務会計の観点から監督指導をしていただくため。なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。		

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 岸本英丈氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 井上清司氏及び岸本英丈氏が監査役に就任した場合には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。

以上

× 𐍺

[illegible]

株主総会 会場ご案内図

セルリアンタワー東急ホテル 地下2階 ボールルーム

〒150-8512 東京都渋谷区桜丘町26番1号 TEL 03-3476-3000 (代表)



2018年3月31日現在

最寄駅から会場までのご案内

電車：東急東横線・田園都市線、京王井の頭線、JR山手線・埼京線・湘南新宿ライン、
東京メトロ銀座線・半蔵門線・副都心線の渋谷駅

渋谷駅西口 歩道橋渡り 国道246号沿い 徒歩5分 / 渋谷マークシティより徒歩5分

※お土産のご用意はございません。

